

調書番号	07-02	基準年月日	令和5年3月1日
所管部	水産林務部	作成責任者	水産林務部水産局漁港漁村課長 山谷 公二
		担当係	計画係（内）28-315

I 基本事項						
事業種別	水産基盤整備事業費					
ふりがな 地区名	おとしべ 落部			市町村名	八雲町	
事業期間	採択	R6 (2024)	完了	R10 (2028)	総事業費	1,100 百万円
負担割合	国	70.0%	道	30.0%	市町村	0.0%
		770		330		0
事業目的 ・目標	<p>●近年の大型化する低気圧などにより、水域施設へ砂が堆砂することで三角波が発生し出漁を見合わせている状況や、必要水深が確保されている期間が減少しているため、漁船航行にも慎重な操作が求められるなど、非効率な漁業活動となっている。これらに対応するため防砂堤を整備する。</p> <p>【アウトカム】 等</p> <p>●安全な航路航行が可能となる漁船数。 整備前 0隻 → 整備後 35隻</p>					
事業概要	●沿岸漂砂により、水域施設への堆砂量が増大しており静穏度が悪化していることから、防砂堤を整備し漁船航行時の安全性を確保し漁業活動の効率化を図る。					
工事費内訳	北防砂堤 L=80.0m					930
	西防砂堤 L=35.0m					130
	測量設計費 1式					40
	計					1,100
総合計画での 位置付け	総合計画 の体系	大項目	中項目	小項目	施策名	
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	
特定分野別 計画での 位置づけ	施策目標	【計画名：北海道水産業・漁村振興推進計画 P15】 （快適で住みよい漁村の構築） ●大規模地震や津波、激甚化が懸念される台風・低気圧等に対応するため、海岸保全施設や漁港の耐震岸壁の整備、漁村における防災情報伝達施設の整備など、漁港漁村の防災力強化対策を推進します。				
	関連する 指標	漁業生産額 3,137億円（H27）→3,178億円（R9）				

II 評価					
1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●落部漁港(東野地区)は噴火湾の南部に位置しており、当漁港の陸揚量及び陸揚金額は全体の9割をホタテ養殖が占めている。また、落部地区全体と比較しても32%の陸揚量を有していることから、地域の基盤産業として重要な役割を担っている。 ●水域施設の必要水深が沿岸漂砂により確保されていないことから、船体・船底が海底面に接触する場合があります。防砂堤整備により、漁港利用の安全性向上を図る必要がある。 ●水域施設の静穏度が悪く、同地区の他漁港から出漁実績がある時に漁獲できていないなど、地元期成会から静穏度の改善を強く求められている。 				
2. 適切性	●第2種落部漁港(東野地区)の管理者は北海道であり、事業の採択要件を満たしていることから、北海道が事業主体として整備を実施する。				
3. 代替案の検討	●ライフサイクルコストとして、防砂堤整備及び維持浚渫にかかる費用を比較し経済性の面で優位性のある施設配置を選定している。				
4. 緊急性・優先性	●近年の波高増大と地形変化による漂砂移動量の増大により、浚渫量の増加が著しく航路埋設の危険性があるため防砂堤の整備を進める必要がある。				
5. 環境への影響・配慮	●工事の実施に当たっては、排出ガス対策型機械の使用及び低騒音の機械を採用するなど、地域環境に配慮して事業を進める。				
6. 妥当性	根拠法令等	漁港漁場整備法			
	その他	-			
	【地域の動向・意向】				
	<ul style="list-style-type: none"> ●R2.9 航路埋設により緊急工事 ●R2.9 地元期成会要望 ●R3.8 協議(抜本的な対策が必要)～現地連絡会議 ●R4.5 新規事業に向けて協議 				
【事業関係手続】					
●該当無し					
7. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		B/C
	生産コストの削減	1,058	事業費	878	
	漁業機会の増大	70	維持管理費	1	
	計(B)	1,128	合計(C)	879	
1.28					
【備考】					
<ul style="list-style-type: none"> ●「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」(R4水産庁)に基づいて算出している。 ●経済効果及び費用は、「整備期間+事業完了後50年間」の累計で算出しており、各年度の金額は算出する基準年(R4)現在の価値に置き換えている。 ●費用は、現在価値化への置き換えと50年間の維持管理費を含んでいることにより総事業費と異なる。 					
8. 事業特性による特記事項	【協議・調整状況】				
	●該当無し				
【その他】					
●特に無し					
III 今後の対応方針					
対応方針	<p>航路・泊地の静穏度の向上、漁船の大型化に伴う計画水深の確保、漂砂による航路埋設防止のため防砂堤整備について地元からの要望が強く、水産業は地域の基幹産業であることから今回の整備による経済効果は高い。</p> <p>また、整備にあたり、環境配慮の観点から検討を要する内容もないことから新規事業の要望を行うことは妥当である。</p>				
	a	a: 要望を行うことは妥当 b: 要望に当たって検討を要する c: 要望を行うことは妥当でない			

〔事業概要図〕 （水産基盤整備事業費）

事業名：水産基盤整備事業費
地区名：落部地区（落部（東野）漁港）
（北海道二海郡八雲町）



●地区の概要

当地区は、北海道南部の渡島半島に位置し、北海道で唯一の内湾である噴火湾に面している。海岸は比較的平坦な砂浜地帯であり、ほたてが養殖漁業を主体とした水産業が地域の基幹産業となっている。

本漁港はほたてが養殖業や刺網漁業が主な漁業であり、流通拠点として重要な役割を担っている。

〔 属地陸揚量：2959 t、属地陸揚金額：506百万円
主な魚種：ホタテガイ、ホヤ 〕

●事業の目的

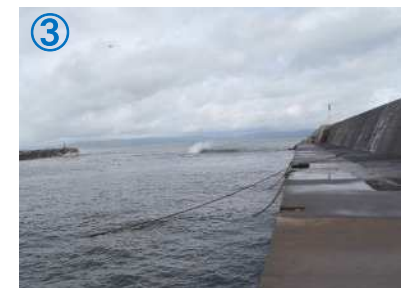
近年の波高増大の影響で、沿岸漂砂の傾向が変化したことにより、航路・泊地へ沿岸砂が堆積し、船舶の航行に支障をきたしている。また、波高の変化により、漁港周辺の海底地形が変化しており三角波などの局所的な波が発生しており、静穏度の悪化が見受けられるようになったため、新たに防砂堤を整備し、漁船航行時の安全性の確保や出漁機会の増大、就労環境の改善を図る。



○沿岸漂砂による航路・泊地の埋塞による漁船航行への支障

事業内容

- 事業量：北防砂堤（新設） L=80.0m
南防砂堤（新設） L=35.0m
- 総事業費：1,100百万円
- 事業主体：北海道
- 事業期間：R6～

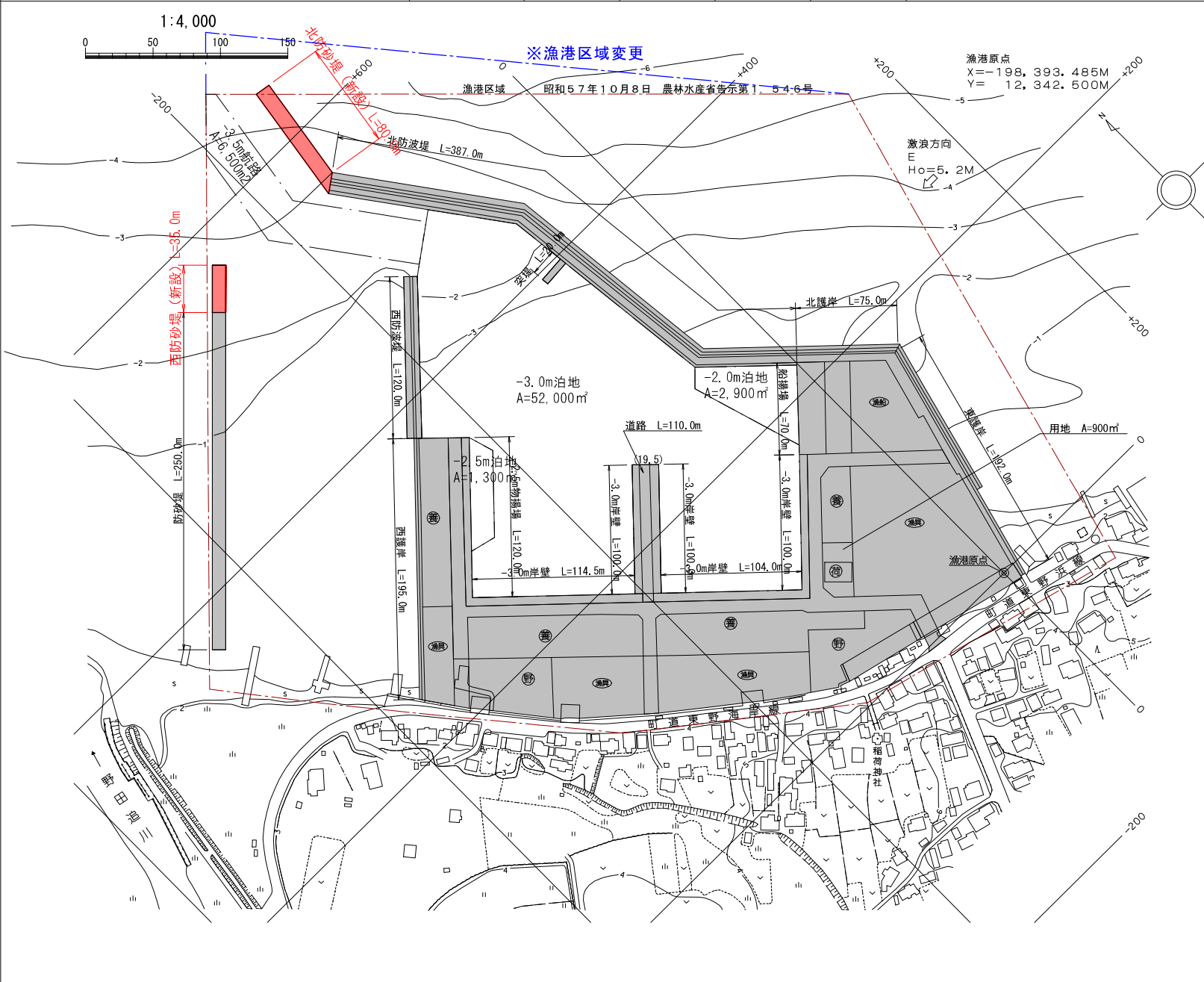
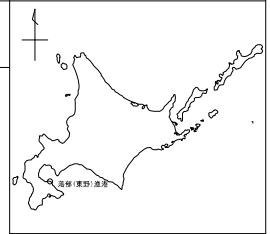


○波高変化に伴う局所的な波の発生による静穏悪化

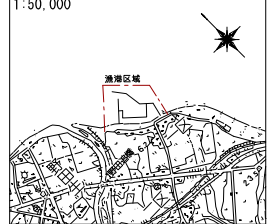
落部地区 (落部 (東野) 漁港)
水産基盤整備事業費 計画平面図

漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施行場所
1114310	第1種	北海道	北海道 (八雲町)	北海道	北海道二海郡八雲町東野

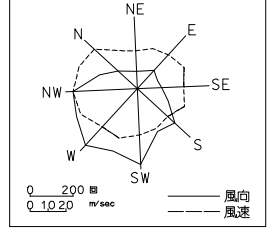
位置図



漁港区域図



風向・風速図



気象官署 森測候所

潮位図

H.H.W.L.	+2.4
H.W.L.	+1.6
T.P.	+1.0
M.L.W.L.	+0.5
(D.L.)L.W.L.	±0.0

凡例

■ 新規事業予定箇所